

SDGsで「いのち輝く神奈川」を実現

神奈川県知事

黒岩祐治
くろいわ ゆうじ



私は知事就任以来、「いのち輝く神奈川」の実現に向けて全力を挙げてきた。それは医療、環境、エネルギー、農業など、生活のすべての分野のさまざまな施策を連環させ、総合的に推進しようという取り組みであり、その考えはSDGs(持続可能な開発目標)と軌を一にするものであった。

そこで、われわれは「いのち輝く」ために進めてきた施策をSDGsのコンセプトで整理し直すとともに、SDGs推進のための全庁的な体制を整え、先導的な取り組みを展開してきた。そういった取り組みが評価され、昨年6月には国から、「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」の両方に都道府県として唯一選定された。同時に横浜市、鎌倉市も選定されており、さらに今年度は川崎市、小田原市も「SDGs未来都市」に選定され、神奈川県勢は全国最多の5団体、全国の自治体をリードするに至った。

求められるSDGsの「自分ごと化」

SDGsは、行政だけががんばってもその達成は困難であり、県民・企業などあらゆるステークホルダーが一体となって取り組んでいく必要がある。しかしながら、SDGsは包括的であるため自分で具体的に何をしたらよいかかわりにくい。そのため、私は、県民の皆さんがSDGsを「自分ごと化」できるきっかけづくりを模索していた。

そうしたなか、昨年8月に鎌倉の海岸にシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられるという



前代未聞のニュースが飛び込んできた。その胃のなかからプラスチックごみが発見されたと聞き、私はこれこそ「クジラからのメッセージ」だと受け止めた。そして、直ちに、涙を流すクジラの赤ちゃんのイラスト付きで「かながわプラごみゼロ宣言」を発表した。

SDGsの具体的な取り組みとして、2030年までにリサイクルされない廃棄されるプラスチックごみを「ゼロ」にすることを目指そうというものである。自分たちが出すごみがクジラの命にまで影響してしまうことを知ること、「自分ごと化」につながると考えたのである。

また、一人ひとりの具体的なアクションに向けては、SDGsの身近な事例をわかりやすく示した「SDGsアクションブックかながわ」を作成し、SDGsを意識して行動することを促している。

多様なステークホルダーとの パートナーシップの展開

さらに、さまざまな企業とパートナーシップを結び、企業が自社事業をSDGsに関連付けて「自分ごと化」できるよう、取り組んできた。現在、横浜銀行、京浜急行電鉄、セブン&アイ・ホールディングス、小田急電鉄などと「SDGs推進協定」を締結しており、今後も順次拡大していく。また、AIを活用して水問題に挑戦する東大発ベンチャーのWOTAや、石灰石を主成分とする新素材「LIMEX」を開発・製造・販売するTBMとも連携し、サーキュラーエコノミー(循環経済)に向けた取り組みも進めている。



UNDPと連携趣意書を締結

さらに、SDGsの「自分ごと化」に取り組む企業、NPO、団体、大学を県が登録する「かながわSDGsパートナー」制度を立ち上げた。登録企業等の取り組み事例を県が広く発信するとともに、県と登録企業が連携し、SDGsの取り組みの裾野拡大に取り組んでいる。現在、137団体が登録されており、今後、さらに広げていく予定である。

特に中小企業は日本の全企業数のうち99.7%を占め、SDGs達成のキープレーヤーの1つともいえる。その後押しをするため、中小企業の活用事例を集めた「かながわSDGsガイドブック」を作成するとともに、「SDGsパートナー支援融資」を全国に先駆け創設し、金融面から応援している。

「SDGs日本モデル宣言」を 世界に向けて発信

こうした取り組みに加え、SDGs最先進県として、全国の自治体に呼びかけ、今年1月には、「SDGs全国フォーラム」を開催し(1215名参加)、「SDGs日本モデル宣言」を発表した。この宣言では、自治体が一歩リードシップを発揮し、①官民連携で地域活性化、②民間資金や最新技術の導入による地域課題の解決、③次世代の活躍やジェンダー平等で住民主役のSDGsの達成、を目指すことを宣言し、現在、全国157の自治体から賛同を得ている。

こうした本県の取り組みが評価され、今年7月には、国連から招かれ、ニューヨークの

国連本部で開催されたHLPF(持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム)の主要イベントである「Local2030」において、SDGsの具体的な取り組みとして未病改善や「SDGs日本モデル宣言」を世界に向けて発信した。

スピーチの締めくくりに、「『ミッション！パッション！アクション！』と一緒にSDGsに取り組んでみましょう」と訴えると、期せずして、参加者から大きな拍手が巻き起こり、国連デビューも無事、大成功を収めることができた。

さらに、その国連でのスピーチをきっかけに、UNDP(国連開発計画)のアヒム・シュタイナー総裁とも意気投合し、この8月にはUNDPと連携趣意書を締結した。今後、国内外でのSDGsローカライゼーションの推進やSDGsアクションフェスティバルの開催に向けた連携など、SDGs推進に向けた相互の協力を進めていく。世界におけるSDGs普及の推進力となっているUNDPと自治体と協力表明したのは国内初であり、世界からも神奈川県SDGsの取り組みは大いに注目されている。

今後も、SDGs最先進県として多様なステークホルダーとのパートナーシップを軸に、SDGs金融などを推進するとともに、国連やUNDPと連携し、グローバルネットワークを築き、神奈川県発のSDGsローカライゼーションの取り組みを国内外へ発信していきたいと考えている。